

政府統計

※調査票の記入及び提出はインターネットでも可能です。

*一連番号

*調査番号

[注] 1 *印の箇所は事業所では記入しないでください。
2 あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

法人名

事業所名

事業所の所在地

法人番号

サービスの種類・事業所番号・事業所名・活動状況

・9月30日現在、貴事業所において指定を受けている下記の各事業について、「活動状況」の該当する番号を○で囲み、印字内容を確認してください。
確認後は、サービスの種類ごとに右側の「回答ページ」に示したページへ進んでください。

・事業所番号、事業所名が印字されていない事業については、記入(追記)不要です。

・「活動状況」は、休止届や廃止届を提出している場合は、「2 休止中」、「3 廃止」を○で囲んでください。その場合、次ページ以降は記入不要です。
上記以外で利用者がいない場合も「1 活動中」を○で囲み、回答ページへ進んでください。

・サービスの種類により記入者が異なる場合は、お手数ですが、調査票を事業所内で回覧の上、記入してください(同一法人・同一所在地の場合は、以下のサービスのうち、事業所番号、事業所名が印字されているサービスについて、調査票に記入してください)。

・調査票は所在地ごとに送付しているため(同一法人・同一所在地の事業所には、まとめて送付)、別所在地におけるサービスの記入は不要です。

サービスの種類	事業所番号	事業所名	活動状況(1つに○)	回答ページ
141 介護予防認知症対応型通所介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	2ページに記入してください
142 認知症対応型通所介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	
151 介護予防認知症対応型共同生活介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	3ページに記入してください
152 認知症対応型共同生活介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	
161 地域密着型特定施設入居者生活介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	4ページに記入してください
171 夜間対応型訪問介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	5ページに記入してください
181 介護予防小規模多機能型居宅介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	6ページに記入してください
182 小規模多機能型居宅介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	
211 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	
221 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)			1 活動中 2 休止中 3 廃止	7ページに記入してください
231 地域密着型通所介護			1 活動中 2 休止中 3 廃止	8ページに記入してください

(1) 経営主体

該当する番号を1つ選択し、左の欄に記入してください。

経営主体

01 都道府県 02 市区町村 03 広域連合・一部事務組合 04 社会福祉協議会 05 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 06 医療法人 07 公益社団・財団法人 08 一般社団・財団法人(公益社団・財団法人以外) 09 農業協同組合及び連合会 10 消費生活協同組合及び連合会 11 営利法人(会社) 12 特定非営利活動法人(NPO) 13 その他の法人 14 01~13以外(個人を含む)

(2) 苦情解決のための取組状況(複数回答)

該当する番号を全て○で囲んでください。

1 苦情受付窓口を設置 2 苦情解決責任者を設置 3 共同で第三者委員を設置 4 単独で第三者委員を設置 5 1~4以外の取組を実施している

<オンライン回答のログイン情報>

政府統計コード

調査対象者ID

パスワード(初期)

(担当部署名)

(調査票記入者名)

ふりがな

電話

上記以外連絡先(携帯、FAX等)

【141 介護予防認知症対応型通所介護・142 認知症対応型通所介護】

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名（ ） 電話番号（ - - ）

（3）従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されています（令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「介護予防認知症対応型通所介護」と「認知症対応型通所介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 医師						5 調理員					
2 看護師						6 管理栄養士					
3 准看護師						7 栄養士					
4 機能訓練指導員						8 歯科衛生士					
(1) 4のうち理学療法士						9 生活相談員					
(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
(3) 4のうち言語聴覚士						10 介護職員					
(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
(6) 4のうち柔道整復師						11 その他の職員(管理者含む)					
(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。					
(8) 4のうちはり師・きゅう師											

(補問1) 「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【141介護予防認知症対応型通所介護・142認知症対応型通所介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

2

【151 介護予防認知症対応型共同生活介護・152 認知症対応型共同生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(4)定員	現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無にかかわらず、提供体制(定員)を記入してください。 介護と介護予防を一体的に行っている場合は、同一の定員を記入してください。																																																																						
	介護予防 認知症対応型 共同生活介護 定員 人					認知症対応型 共同生活介護 定員 人																																																																	
(5)ユニットの状況	ユニット数 ユニット																																																																						
(6)従事者数	介護サービス情報公表システム(令和7年5月15日時点公表)の従事者数が印字されています(令和6年10月2日以降に更新された情報に限りません)。 記入上の注意 ■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。 ■「介護予防認知症対応型共同生活介護」と「認知症対応型共同生活介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。 ■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。 「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照) $\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$ 32時間を下回る場合は32時間とする ・小数点以下第2位を四捨五入し、 ・小数点第1位まで計上する ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する ■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。																																																																						
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">常勤</th><th colspan="2">非常勤</th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">常勤</th><th colspan="2">非常勤</th></tr><tr><th>専従(人)</th><th>兼務(専従分除く)(人)</th><th>換算数(人)</th><th>非常勤(人)</th><th>換算数(人)</th><th>専従(人)</th><th>兼務(専従分除く)(人)</th><th>換算数(人)</th><th>非常勤(人)</th><th>換算数(人)</th></tr></table>											常勤			非常勤			常勤			非常勤		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)																																							
		常勤			非常勤			常勤				非常勤																																																											
		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)																																																											
	事業所に従事している職種を全て記入しましたか	(チェック)																																																																					
	換算数(人)を全て記入しましたか	(チェック)																																																																					
	★複数の資格を有している者については、(1)～(3)のうち最も若い番号の資格について記入してください。	<table><tr><td>1 介護職員</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2 計画作成担当者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1)1のうち 看護師</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2のうち 介護支援専門員</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(2)1のうち 准看護師</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3 その他の職員 (管理者含む)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(3)1のうち 介護福祉士</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>うち、勤続10年以上(※)の者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										1 介護職員						2 計画作成担当者						(1)1のうち 看護師						2のうち 介護支援専門員						(2)1のうち 准看護師						3 その他の職員 (管理者含む)						(3)1のうち 介護福祉士												うち、勤続10年以上(※)の者											
	1 介護職員						2 計画作成担当者																																																																
	(1)1のうち 看護師						2のうち 介護支援専門員																																																																
	(2)1のうち 准看護師						3 その他の職員 (管理者含む)																																																																
(3)1のうち 介護福祉士																																																																							
うち、勤続10年以上(※)の者																																																																							
※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。																																																																							
(補問1)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。 該当する番号を○で囲んでください。						(補問2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。 外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。																																																																	
1 いる 2 いない						<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="5">在留資格</th></tr><tr><th>特定活動(EPA)</th><th>介護</th><th>技能実習</th><th>特定技能</th><th>左記以外</th></tr><tr><td>外国籍の介護職員(人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>うち、介護福祉士(人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							在留資格					特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外	外国籍の介護職員(人)						うち、介護福祉士(人)																																										
	在留資格																																																																						
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外																																																																		
外国籍の介護職員(人)																																																																							
うち、介護福祉士(人)																																																																							

【151介護予防認知症対応型共同生活介護・152認知症対応型共同生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【161 地域密着型特定施設入居者生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名（）

電話番号（

—

—

）

（7）サービスの提供状況

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の利用者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無にかかわらず、提供体制（定員）を記入してください。「9月中」の利用者がいた場合は「1 あり」を○で囲み、「9月末日」の利用者数を記入してください。「9月中」の利用者がいない場合には、「2 なし」を○で囲んでください。

定員

人

9月中の利用者

1 あり

2 なし

→

9月末日の利用者数

人

要介護1

人

要介護2

人

要介護3

人

要介護4

人

要介護5

人

要介護認定申請中

人

（8）事業所の形態

1～4のうち、該当する番号を1つ○で囲んでください。

1 有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅に該当するものを除く）

3 養護老人ホーム

2 軽費老人ホーム

4 サービス付き高齢者向け住宅

（9）従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

換算数

=

従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）

÷

当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）

——32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

（チェック）

換算数（人）を全て記入しましたか

（チェック）

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

常勤

専従（人）

兼務（専従分除く）（人）

換算数（人）

非常勤

非常勤（人）

換算数（人）

1 介護職員

1のうち介護福祉士

うち、勤続10年以上（※）の者

2 生活相談員

2のうち社会福祉士

3 看護師

4 准看護師

5 計画作成担当者

6 機能訓練指導員

（1）6のうち理学療法士

（2）6のうち作業療法士

（3）6のうち言語聴覚士

（4）6のうち看護師（3の業務分除く）

★（5）6のうち准看護師（4の業務分除く）

（6）6のうち柔道整復師

（7）6のうちあん摩マッサージ指圧師

（8）6のうちはり師・きゅう師

7 その他の職員（管理者含む）

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

（補問1）※登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者の場合

介護職員等であって、喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者

人

（補問2）「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

→

（補問3）「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

在留資格

特定活動（EPA）

介護

技能実習

特定技能

左記以外

外国籍の介護職員（人）

うち、介護福祉士（人）

【161地域密着型特定施設入居者生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

4

【171 夜間対応型訪問介護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(10) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限りません）。

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)



換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)



★複数の資格(経験)を有している者については、それぞれのうち最も若い番号の資格(経験)について記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)
1 訪問介護員						3 面接相談員					
(1) 1のうち介護福祉士						(1) 3のうち医師					
うち、勤続10年以上(※)の者						(2) 3のうち保健師					
(2) 1のうち実務者研修修了者						(3) 3のうち看護師					
(3) 1のうち旧介護職員基礎研修課程修了者						(4) 3のうち准看護師					
(4) 1のうち旧ホームヘルパー1級研修課程修了者						(5) 3のうち社会福祉士					
(5) 1のうち初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む)						(6) 3のうち介護福祉士					
2 オペレーター						(7) 3のうち介護支援専門員					
(1) 2のうち医師						4 その他の職員(管理者含む)					
(2) 2のうち保健師											
(3) 2のうち看護師											
(4) 2のうち准看護師											
(5) 2のうち社会福祉士											
(6) 2のうち介護福祉士											
(7) 2のうち介護支援専門員											
(8) 2のうちサービス提供責任者経験者											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1) 「1 訪問介護員」のうち、外国籍の訪問介護員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる
2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、訪問介護員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の訪問介護員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の訪問介護員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【171夜間対応型訪問介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

(11) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限りです）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「介護予防小規模多機能型居宅介護」と「小規模多機能型居宅介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護職員						2 看護師					
1のうち介護福祉士						3 准看護師					
うち、勤続10年以上(※)の者						4 介護支援専門員					
						5 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

在留資格

特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)				
うち、介護福祉士(人)				

【181介護予防小規模多機能型居宅介護・182小規模多機能型居宅介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

(12) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限りです）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 訪問介護員等						7 オペレーター					
1のうち介護福祉士						(1)7のうち医師					
うち、勤続10年以上(※)の者						(2)7のうち保健師					
						(3)7のうち看護師					
2 看護師						(4)7のうち准看護師					
3 准看護師						★(5)7のうち社会福祉士					
4 理学療法士						(6)7のうち介護福祉士					
5 作業療法士						(7)7のうち介護支援専門員					
6 言語聴覚士						(8)7のうちサービス提供責任者経験者					
						8 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)「1 訪問介護員等」のうち、外国籍の訪問介護員等はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2)「1 いる」の場合は、訪問介護員等の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の訪問介護員等のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

在留資格

特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の訪問介護員等(人)				
うち、介護福祉士(人)				

【211定期巡回・随時対応型訪問介護看護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【221 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名（）

電話番号（

—

—

—

）

(13)サービスの提供状況

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の利用実人員数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

9月中の利用者

1あり2なし

■利用者については、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の登録者に対し、健康保険法等により行われる訪問看護の利用者も含めて計上してください。
■複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の登録者以外への訪問看護の提供状況については、「訪問看護ステーション票」へ記入してください。

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （自費利用者、 認定申請中の者）
事業所を利用した利用実人員数※同一の人が宿泊、通い、訪問を利用した場合は、「1人」と数えます。			人	人	人	人	人	人
事業所を利用した利用延人員数※宿泊、通い、訪問（介護・看護）の利用延人員数の合計です。			人	人	人	人	人	人
※	宿泊	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	通い	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	訪問介護	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	訪問看護	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
訪問看護指示書のある利用実人員数			人	人	人	人	人	

(14)出張所等(サテライト事業所)の状況

サテライト事業所数

事業所

9月中のサテライト事業所の利用実人員数

人

(15)医療保険による訪問看護の減算状況

9月中の利用者

厚生労働大臣が定める疾病等（末期の悪性腫瘍、神経難病等）による減算

人

特別訪問看護指示書による減算

人

(16)従事者数

介護サービス情報公表システム（令和7年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。
「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)
換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、
・小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護職員			.			5 理学療法士			.		
1のうち介護福祉士			.			6 作業療法士			.		
うち、勤続10年以上(※)の者			.			7 言語聴覚士			.		
2 保健師			.			8 介護支援専門員			.		
3 看護師			.			9 その他の職員(管理者含む)			.		
4 准看護師			.						.		

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる —
2 いない

(補問2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

(17) 従事者数

注) (17)では、総合事業のみに従事する者、及び常勤兼務、非常勤の者が総合事業に従事する分(換算数)は含めません(記入の手引きを参照してください)。

介護サービス情報公表システム(令和7年5月15日時点公表)の従事者数が印字されている場合があります(令和6年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)

換算数 = 当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 医師						5 調理員					
2 看護師						6 管理栄養士					
3 准看護師						7 栄養士					
4 機能訓練指導員						8 歯科衛生士					
(1) 4のうち理学療法士						9 生活相談員					
(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
(3) 4のうち言語聴覚士						10 介護職員					
(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
(6) 4のうち柔道整復師						11 その他の職員(管理者含む)					
(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師											
(8) 4のうちはり師・きゅう師											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

(18) 総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)の一体的な実施の状況

1 実施している

2 実施していない

(補問1)「1 実施している」の場合は、総合事業に従事している介護職員数を記入してください。

	常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)事業所の介護職員数					

(補問2) 補問1の従事者(常勤兼務・非常勤に限る)のうち、総合事業だけでなく地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

人

人

【231 地域密着型通所介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

8